

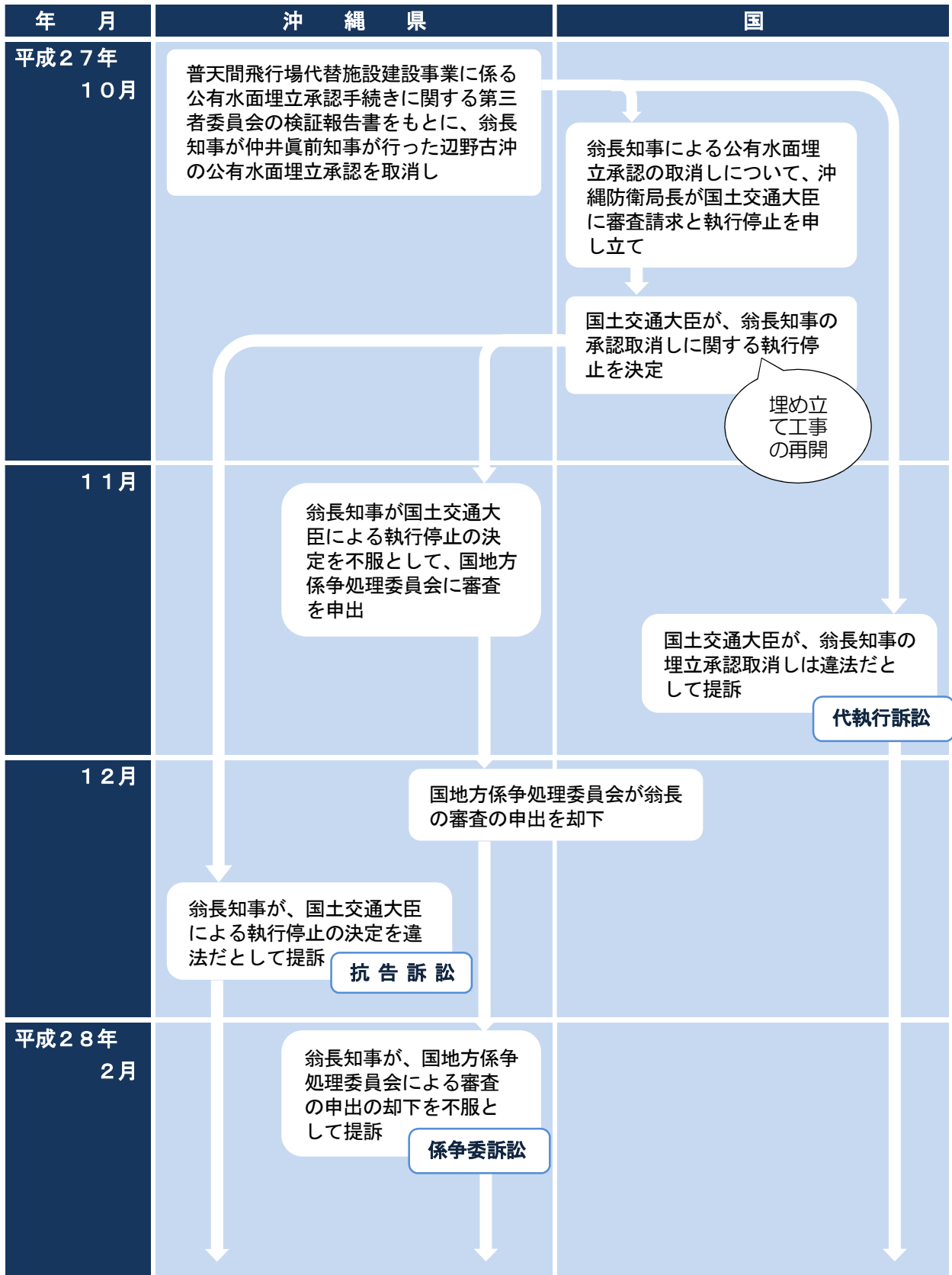
◎ 普天間飛行場の辺野古移設をめぐる主な動き

(辺野古沖の公有水面埋立承認取消時まで)

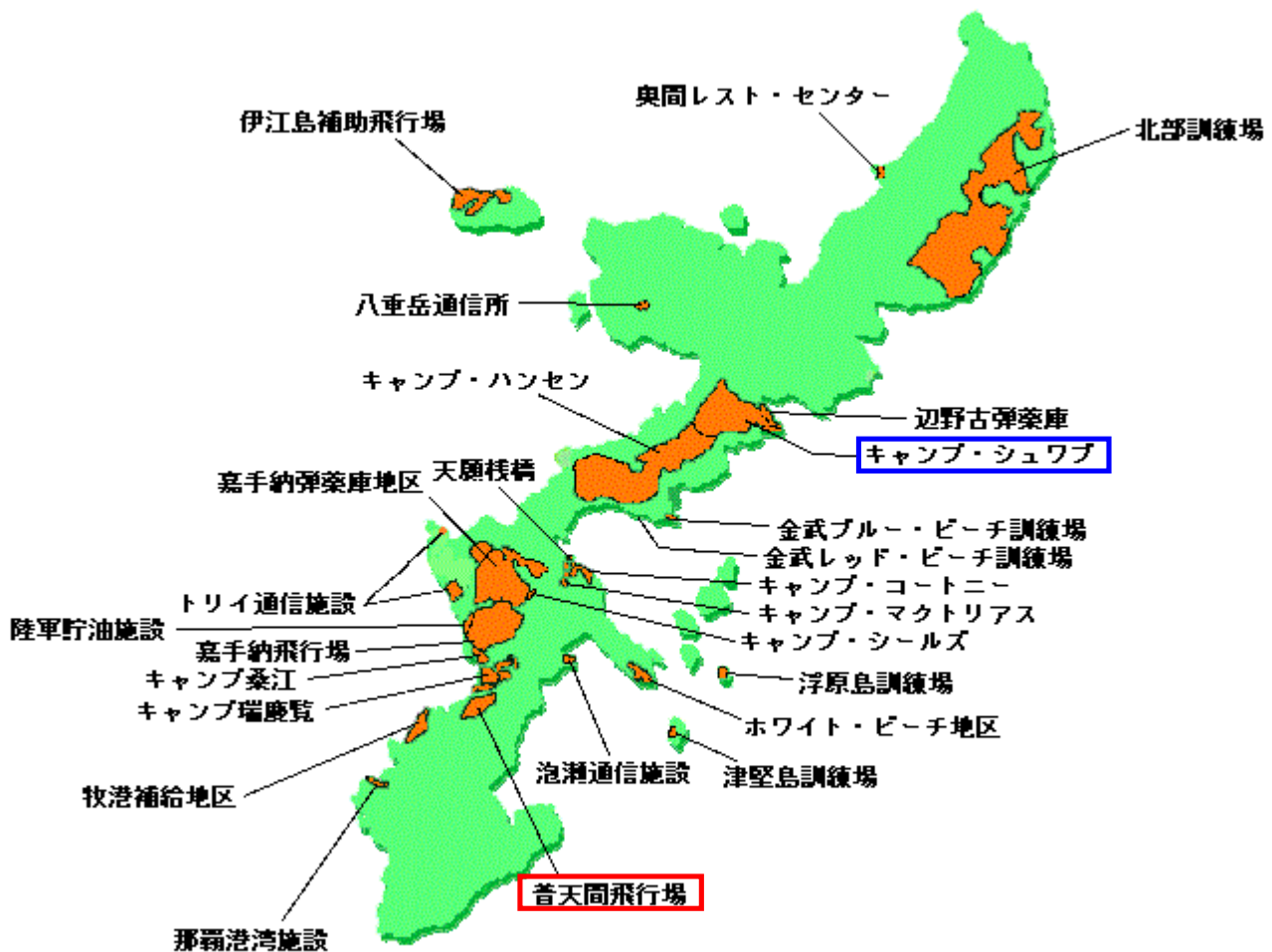
- 平成 8(1996)年 4月 日米両政府が5～7年以内の普天間飛行場返還で合意
12月 沖縄の米軍の基地整理縮小等を協議した日米両国政府による特別行動委員会の最終報告で普天間返還と本島東海岸への海上施設建設で合意
- 平成 9(1997)年 12月 比嘉名護市長が海上ヘリポート受入と辞任を表明
- 平成 10(1998)年 2月 大田沖縄県知事が海上ヘリポート建設反対を表明
名護市長選で建設賛成派が推す岸本氏が初当選
11月 県知事選で稲嶺氏が初当選
- 平成 11(1999)年 11月 県が移設候補地に辺野古を正式決定
12月 岸本名護市長が移設受入を正式表明
政府が移設場所を県の決定どおり辺野古に閣議決定
- 平成 14(2002)年 2月 岸本名護市長再選
11月 稲嶺知事再選
- 平成 16(2004)年 8月 普天間飛行場近くの沖縄国際大学に米軍大型ヘリが墜落・炎上
- 平成 18(2006)年 1月 名護市長選で島袋氏が初当選
4月 額賀防衛庁長官と島袋名護市長、宜野座村長が会談し、シュワブ沿岸部に滑走路2本をV字形に建設する計画に基本合意
11月 県知事選で仲井眞氏が初当選
- 平成 22(2010)年 1月 名護市長選で辺野古移設に反対する稲嶺氏初当選
4月 米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める県民大会
- 平成 23(2011)年 6月 外務・防衛担当閣僚による日米安全保障協議委員会(2プラス2)が開かれ、日米両政府は名護市の辺野古崎にV字形の1,800mの滑走路を建設することで合意
- 平成 24(2012)年 10月 普天間飛行場にオスプレイ配備
- 平成 25(2013)年 12月 仲井眞知事が、辺野古沖の公有水面埋立てに関する申請を承認
- 平成 26(2014)年 1月 稲嶺名護市長再選
11月 新基地建設反対を公約に掲げた翁長氏が沖縄県知事に当選
12月 衆議院選挙の沖縄県小選挙区全4区で辺野古移設反対を訴えた候補者が当選
- 平成 27(2015)年 5月 戦後70年 止めよう辺野古新基地建設！沖縄県民大会
9月 翁長知事が、スイス、ジュネーブの国際連合人権理事会において、米軍基地から派生する人権や自己決定権の問題について沖縄県の立場等を訴える。
10月 普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立承認手続きに関する第三者委員会の検証報告書をもとに、翁長知事が、辺野古沖の公有水面埋立承認を取消し

◎ 普天間飛行場の辺野古移設をめぐる主な動き

(辺野古沖の公有水面埋立承認取消し以降)



米軍提供施設・区域の概要



戦後約70年を経た現在もなお、国土面積のわずか0.6%に過ぎない狭い沖縄県に、在日米軍専用施設面積の約74%に及ぶ広大な面積の米軍基地が存在しています。

米軍基地は、県土面積の約10%を占めています。とりわけ人口や産業の集積する沖縄本島においては約18%を占めています。

- 施設数:33
- 施設面積:23,098ha
- 米軍専用施設数:32
- 米軍専用施設面積:22,730ha
- 軍人:軍属・家族数合計:47,300人
- 軍人:25,843人
- 軍属:1,994人
- 家族:19,463人

施設数・面積は、平成26年3月末現在。軍人数等については、平成23年6月末現在の数字である。